

貸借対照表

平成24年 3月31日

学校法人 根津育英会

(単位 円)

資産の部			
	科目	本年度末	前年度末
			増減
固定資産		(27,340,952,515)	(28,412,084,000)
			(△ 1,071,131,485)
有形固定資産		18,250,654,967	17,233,315,077
土地		874,297,439	401,665,093
建物		11,222,672,518	11,199,614,188
構築物		980,655,760	975,907,860
教育研究用機器備品		456,358,506	408,169,785
その他の機器備品		76,851,827	68,521,792
図書		3,810,039,597	3,756,162,709
車両		940,320	473,650
建設仮勘定		828,839,000	422,800,000
その他の固定資産		9,090,297,548	11,178,768,923
電話加入権		2,888,140	2,888,140
ソフトウェア		16,431,079	0
有価証券		3,574,669,947	5,024,186,055
長期貸付金		213,161,382	224,843,362
学園資金引当特定資産		240,289,440	183,327,161
教職員退職金引当特定資産		1,581,543,468	1,693,769,495
根津嘉一郎顕彰教育資金引当特定資産		32,216,531	26,800,224
特定教育研究助成資金引当特定資産		50,781,682	46,056,392
大学奨学金資金引当特定資産		1,811,275	1,460,017
大学地方学生奨励奨学金資金引当特定資産		901,435	3,900,730
武蔵しゃくなげ奨学金資金引当特定資産		5,000,000	0
大学海外研修資金引当特定資産		46,079,625	39,532,021
大学総合研究所資金引当特定資産		6,046,936	4,516,070
大学課外活動奨励資金引当特定資産		5,034,281	3,641,640
国際交流篠田資金引当特定資産		24,717,240	24,676,204
研究奨励鈴木資金引当特定資産		2,163,888	2,161,582
岡奨学金資金引当特定資産		0	188,464
朝霞校地整備資金引当特定資産		28,562,131	28,550,711
高校海外直接進学奨励基金引当特定資産		10,131,712	10,129,692
高中プール改築資金引当特定資産		10,083,844	10,079,802
徴収不能引当特定資産		2,512,165	2,510,962
学園施設等改築資金引当特定資産		612,127,148	1,100,000,000
大学校舎等改築資金引当特定資産		425,901,450	678,307,450
高校・中学校舎等改築資金引当特定資産		638,972,878	508,972,878
第3号基本金引当資産		1,548,769,871	1,548,769,871
出資金		9,500,000	9,500,000
流動資産		(6,730,088,208)	(5,269,348,477)
			(1,460,739,731)
現金預金		3,916,916,731	4,472,995,115
未収入金		223,836,344	96,753,362
有価証券		2,579,360,000	680,400,000
前払金		9,975,133	19,200,000
資産の部合計		(34,071,040,723)	(33,681,432,477)
			(389,608,246)

(単位 円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	(1,582,400,268)	(1,662,941,496)	(△ 80,541,228)
退職給与引当金	1,581,543,468	1,661,227,896	△ 79,684,428
長期未払金	856,800	1,713,600	△ 856,800
流動負債	(1,792,995,705)	(1,978,986,472)	(△ 185,990,767)
未払金	499,145,989	392,898,817	106,247,172
前受金	1,189,025,000	1,473,614,000	△ 284,589,000
仮受金	100,000	780,878	△ 680,878
預り金	104,724,716	111,692,777	△ 6,968,061
負債の部合計	(3,375,395,973)	(3,641,927,968)	(△ 266,531,995)
基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	(25,768,525,497)	(24,703,119,435)	(1,065,406,062)
第2号基本金	(1,677,001,476)	(2,040,913,328)	(△ 363,911,852)
第3号基本金	(1,548,769,871)	(1,548,769,871)	(0)
第4号基本金	(445,000,000)	(445,000,000)	(0)
基本金の部合計	(29,439,296,844)	(28,737,802,634)	(701,494,210)
消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費収入超過額	(1,256,347,906)	(1,301,701,875)	(△ 45,353,969)
消費収支差額の部合計	(1,256,347,906)	(1,301,701,875)	(△ 45,353,969)
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計			
科目	本年度末	前年度末	増減
	(34,071,040,723)	(33,681,432,477)	(389,608,246)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

… 長期貸付金及び未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

… 法人と大学の教職員に係る退職給与引当金については期末要支給額1,446,835,089円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。高等学校・中学校の教職員に係る退職給与引当金については期末要支給額505,961,235円から東京都私学財団よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

… 移動平均法に基づく原価法である。

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計処理について(通知)」(20高私参第2号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。なお、リース取引開始日が平成21年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

… 預り金及び仮払金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

8,094,896,386 円

4. 徴収不能引当金の合計額

該当なし

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当なし

6. 翌会計年度以降の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

128,499,745 円